



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社  
コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	182,656	△1.4	13,678	12.8	12,624	5.1	16,751	117.7
27年12月期第1四半期	185,160	△2.9	12,125	△34.4	12,011	△32.8	7,694	△29.3

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △7,978百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △4,731百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	63.86	—
27年12月期第1四半期	29.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	876,855	438,431	46.6	1,559.08
27年12月期	936,154	453,768	45.3	1,615.81

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 408,976百万円 27年12月期 423,857百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	30.00	—	25.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	0.3	31,000	6.0	29,500	△5.0	25,000	25.0	95.30
通期	860,000	1.3	80,000	3.8	77,000	△2.4	57,000	2.1	217.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	263,043,057 株	27年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	724,599 株	27年12月期	724,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	262,318,446 株	27年12月期1Q	262,322,085 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年12月期の期末決算から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを予定しております。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については、本日公表の「平成28年12月期 第1四半期決算説明会資料」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	182,656	185,160	△1.4
タイヤ事業	157,116	158,713	△1.0
スポーツ事業	17,079	17,034	0.3
産業品他事業	8,461	9,413	△10.1
営業利益又は 営業損失(△)	13,678	12,125	12.8
タイヤ事業	12,498	11,916	4.9
スポーツ事業	853	△242	—
産業品他事業	323	449	△28.1
調整額	4	2	—
経常利益	12,624	12,011	5.1
親会社株主に帰属 する四半期純利益	16,751	7,694	117.7

## 為替レートの前提

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	115円	119円	△4円
1ユーロ当たり	127円	134円	△7円

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)の世界経済は、米国では順調な景気拡大が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが見られるようになりました。一方、ロシアやブラジルなどの一部の新興諸国においては景気の悪化が継続しましたが、全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済につきましても、個人消費に足踏みが見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善は継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場は比較的安定して推移したものの、為替の円高による輸出環境の悪化に加え、海外市販市場における競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は182,656百万円(前年同期比1.4%減)、連結営業利益は13,678百万円(前年同期比12.8%増)、連結経常利益は12,624百万円(前年同期比5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,751百万円(前年同期比117.7%増)と、減収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、157,116百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は12,498百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」搭載の「VEURO VE303(ビューロ・ブイイーサンマルサン)」「LE MANS 4(ル・マン・フォー)」の拡販に努めましたが、国内市販市場全体では、売上高は前年同期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、軽自動車税の増税影響が残ることなどから自動車生産台数が前年同期を下回り、販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、ロシアでは引き続き消費の冷え込みがあるものの、北米では景気の拡大により販売数量が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、インドネシアでは景気の停滞により販売数量が減少しましたが、中国では減税効果などにより販売数量が増加したことに加えて、欧米での納入が拡大したことなどもあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を下回りました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、17,079百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は853百万円(前年同期は営業損失242百万円)となりました。

国内のゴルフ用品市場においては大きな飛距離性能に、ソフトで心地よいフィーリングと優れたアプローチスピニング性能をプラスしたゴルフボール「ゼクシオ UX-AERO(ユーエックス エアロ)」を3月に発売し、好調なスタートを切りました。また、ゴルフクラブでは昨年12月に発売した「ゼクシオ ナイン」が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、欧州・韓国・南アフリカでは好調に推移しましたが、北米・中国においては減収となったため、売上高は前年同期を下回りました。

そのほか、ウェルネス事業は、マシンエリアに特化した24時間営業のコンパクトジム、ダンロップスポーツクラブ「GYM STYLE 24(ジム スタイル ニジュウヨン)」の新規出店などの増販効果から前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(産業界他事業)

産業界他事業の売上高は、8,461百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は323百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

国内市場では公共投資が停滞したこともあり、インフラ商材の販売は低調に推移しました。また、海外市場でも為替が円高で推移したことに加え、プリンター・コピー機用精密ゴム部品の販売も低調に推移しました。

以上の結果、産業界他事業の売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	876,855	936,154	△59,299
純資産	438,431	453,768	△15,337
(うち自己資本)	(408,976)	(423,857)	(△14,881)
自己資本比率(%)	46.6	45.3	1.3
1株当たり純資産額	1,559円08銭	1,615円81銭	△56円73銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産の部は、季節要因による売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて59,299百万円減少し、876,855百万円となりました。

負債の部は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて43,962百万円減少し、438,424百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益16,751百万円を計上する一方、配当金の支払い及び円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて15,337百万円減少し、438,431百万円となりました。純資産の減少の一方、負債の部も減少したことにより、自己資本比率は46.6%となり、前連結会計年度末に比べて1.3ポイントの増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、為替の変動や原油相場の下落などの環境変化がありましたが、概ね当初の計画どおりに推移しておりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年12月期決算発表時（平成28年2月12日）の予想を変更していません。

## 第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	390,000	390,000	—	—	388,883
タイヤ事業	334,000	334,000	—	—	332,163
スポーツ事業	37,000	37,000	—	—	37,845
産産品他事業	19,000	19,000	—	—	18,875
営業利益	31,000	31,000	—	—	29,253
タイヤ事業	29,000	29,000	—	—	27,523
スポーツ事業	1,000	1,000	—	—	897
産産品他事業	1,000	1,000	—	—	824
調整額	—	—	—	—	9
経常利益	29,500	29,500	—	—	31,043
親会社株主に帰属 する四半期純利益	25,000	25,000	—	—	20,006

## 為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	115円	115円	—	120円
1ユーロ当たり	126円	125円	1円	134円

## 通期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	860,000	860,000	—	—	848,663
タイヤ事業	740,000	740,000	—	—	732,168
スポーツ事業	78,000	78,000	—	—	77,631
産産品他事業	42,000	42,000	—	—	38,864
営業利益	80,000	80,000	—	—	77,067
タイヤ事業	75,500	75,500	—	—	73,114
スポーツ事業	2,000	2,000	—	—	2,011
産産品他事業	2,500	2,500	—	—	1,930
調整額	—	—	—	—	12
経常利益	77,000	77,000	—	—	78,894
親会社株主に帰属 する当期純利益	57,000	57,000	—	—	55,834

## 為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	115円	115円	—	121円
1ユーロ当たり	126円	125円	1円	134円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,569	52,565
受取手形及び売掛金	189,888	159,958
商品及び製品	91,689	94,959
仕掛品	6,938	7,060
原材料及び貯蔵品	48,553	44,419
その他	44,841	47,178
貸倒引当金	△2,070	△2,280
流動資産合計	433,408	403,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,999	111,534
機械装置及び運搬具(純額)	151,527	145,423
その他(純額)	106,404	98,583
有形固定資産合計	367,930	355,540
無形固定資産		
のれん	18,251	16,829
その他	21,366	21,390
無形固定資産合計	39,617	38,219
投資その他の資産		
投資有価証券	36,976	24,044
その他	59,083	56,043
貸倒引当金	△860	△850
投資その他の資産合計	95,199	79,237
固定資産合計	502,746	472,996
資産合計	936,154	876,855
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,684	58,388
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000
短期借入金	64,586	58,066
1年内返済予定の長期借入金	37,163	35,490
未払法人税等	3,517	4,006
引当金	6,839	9,902
その他	76,381	64,024
流動負債合計	284,170	251,876
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	75,657	68,739
退職給付に係る負債	22,817	22,494
引当金	109	111
その他	44,633	40,204
固定負債合計	198,216	186,548
負債合計	482,386	438,424



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	301,712	310,593
自己株式	△567	△567
株主資本合計	382,464	391,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,664	7,426
繰延ヘッジ損益	△81	△398
為替換算調整勘定	22,422	6,180
退職給付に係る調整累計額	4,388	4,423
その他の包括利益累計額合計	41,393	17,631
非支配株主持分	29,911	29,455
純資産合計	453,768	438,431
負債純資産合計	936,154	876,855

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	185,160	182,656
売上原価	113,715	115,940
売上総利益	71,445	66,716
販売費及び一般管理費	59,320	53,038
営業利益	12,125	13,678
営業外収益		
受取利息	538	299
受取配当金	23	27
為替差益	—	2,552
持分法による投資利益	1,134	22
その他	779	445
営業外収益合計	2,474	3,345
営業外費用		
支払利息	1,026	1,014
為替差損	572	—
デリバティブ評価損	301	2,616
その他	689	769
営業外費用合計	2,588	4,399
経常利益	12,011	12,624
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,030
固定資産売却益	—	235
特別利益合計	—	8,265
特別損失		
製品自主回収関連損失	—	584
固定資産除売却損	183	156
減損損失	118	—
特別損失合計	301	740
税金等調整前四半期純利益	11,710	20,149
法人税等	3,947	3,423
四半期純利益	7,763	16,726
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	69	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,694	16,751

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	7,763	16,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,196	△7,255
繰延ヘッジ損益	△277	△317
為替換算調整勘定	△9,341	△17,175
退職給付に係る調整額	239	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,311	—
その他の包括利益合計	△12,494	△24,704
四半期包括利益	△4,731	△7,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,508	△7,011
非支配株主に係る四半期包括利益	△223	△967

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
売上高						
外部顧客への売上高	158,713	17,034	9,413	185,160	—	185,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	64	10	77	△77	—
計	158,716	17,098	9,423	185,237	△77	185,160
セグメント利益又は 損失(△)	11,916	△242	449	12,123	2	12,125

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産製品他」セグメントにおいて、Lonstroof Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroof AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
売上高						
外部顧客への売上高	157,116	17,079	8,461	182,656	—	182,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	71	3	86	△86	—
計	157,128	17,150	8,464	182,742	△86	182,656
セグメント利益	12,498	853	323	13,674	4	13,678

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。